

平成 2 1 年度東京都税制調査会

第 4 回 小委員会

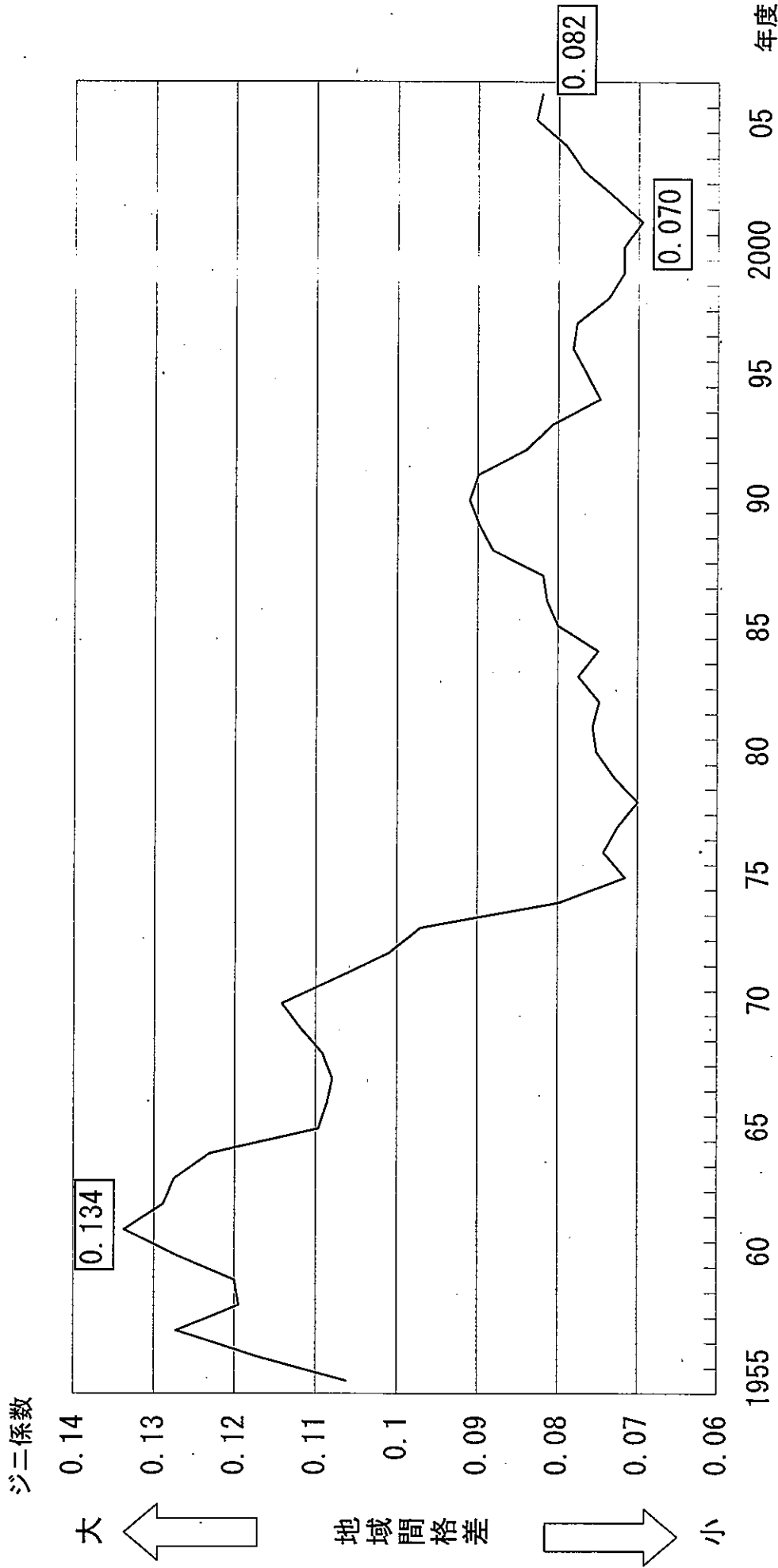
〔地域間の格差と個人間の所得格差に関する資料〕

平成 2 1 年 6 月 3 0 日

地域間の格差と個人間の所得格差に関する資料 目次

資 料 名	頁
一人当たり県民所得の地域間格差	1
三大都市圏と地方圏の人口推移	2
所得再分配によるジニ係数の変化	3
我が国の生活保護世帯数・保護率の推移	4
生活保護被保護実人員（月平均 人口千人当たり）の推移	5
各種指標から見た東京都	6
都市比較ランキング –The Global Financial Centres Index–	7
都市比較ランキング –Quality of Living Survey–	8
地方交付税総額等の推移（当初ベース）	9
財政調整の効果	10
歳入内訳の状況【歳入に占める税収の構成比が大きい団体】	11
歳入内訳の状況【歳入に占める税収の構成比が小さい団体】	12
歳入内訳の状況【起債依存度の高い団体】	13
「地方法人特別税」「地方法人特別譲与税」のイメージ	14

一人当たり県民所得の地域間格差

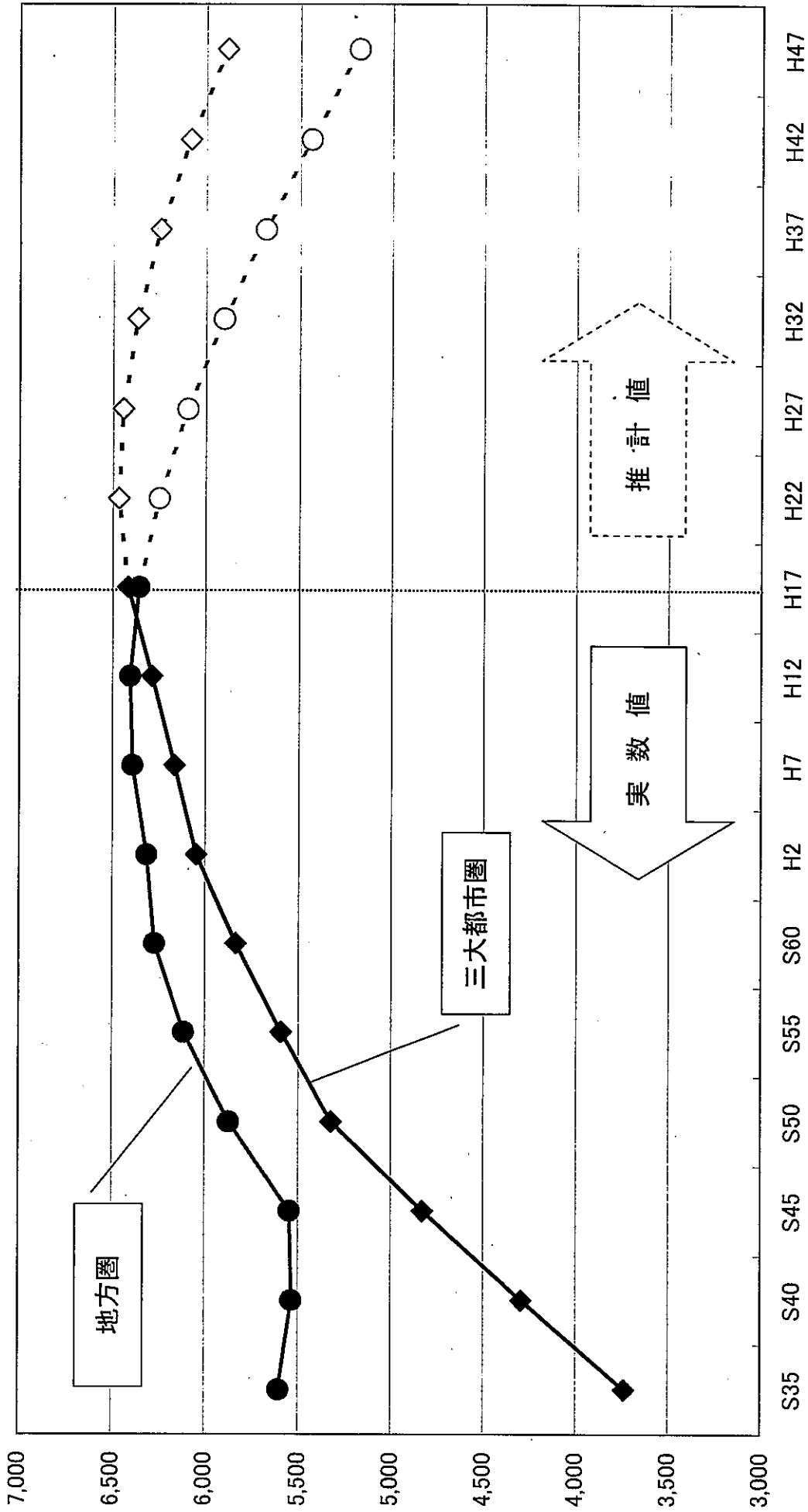


注1 2004年度までの数値は「平成18年度版 国土交通白書」（国土交通省）により作成。2005年度以降については「県民経済計算」（内閣府）により作成。

2 県民所得は、平成元年度までは68SNA、2年度以降は93SNAに基づく数値。

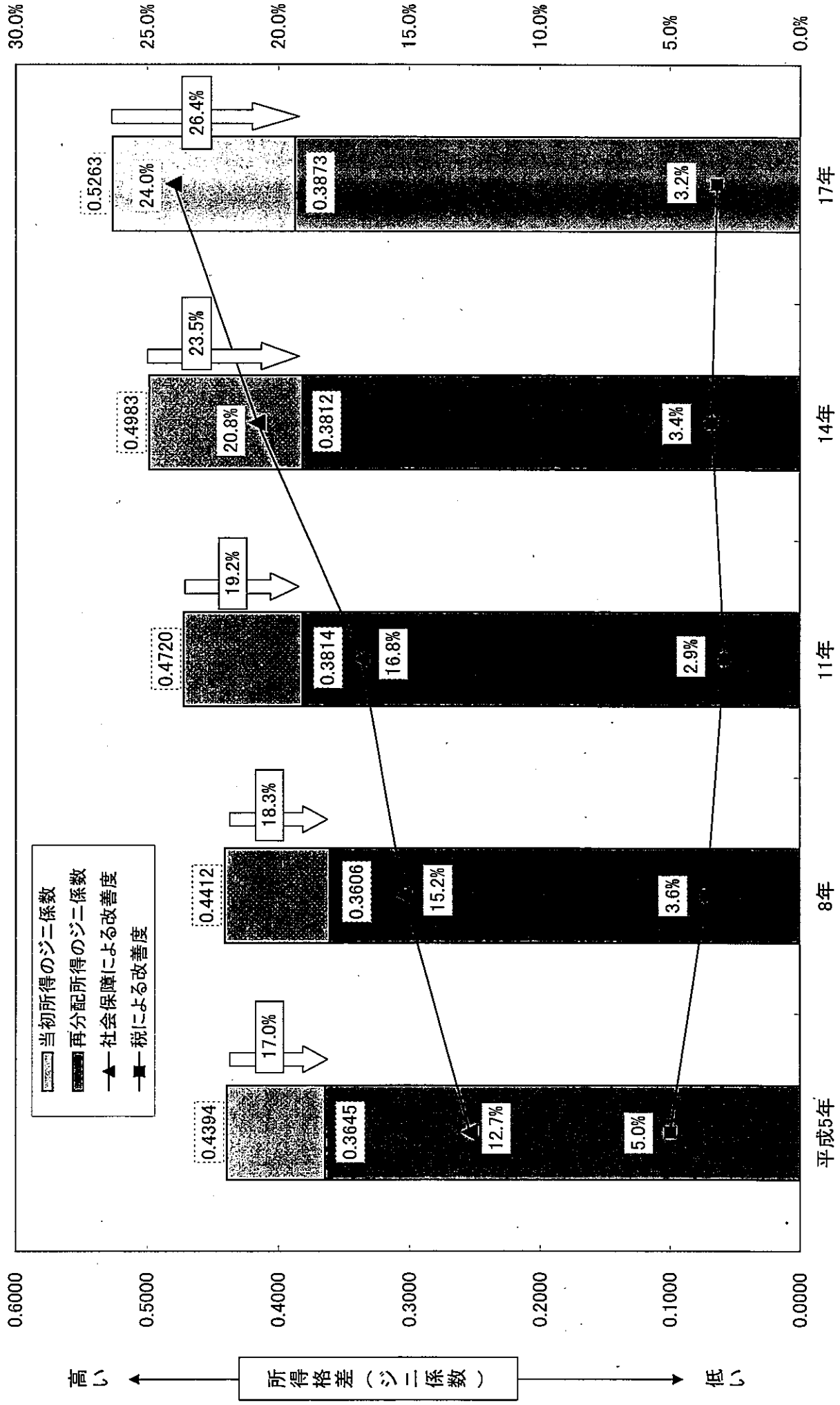
三大都市圏と地方圏の人口推移

(万人)



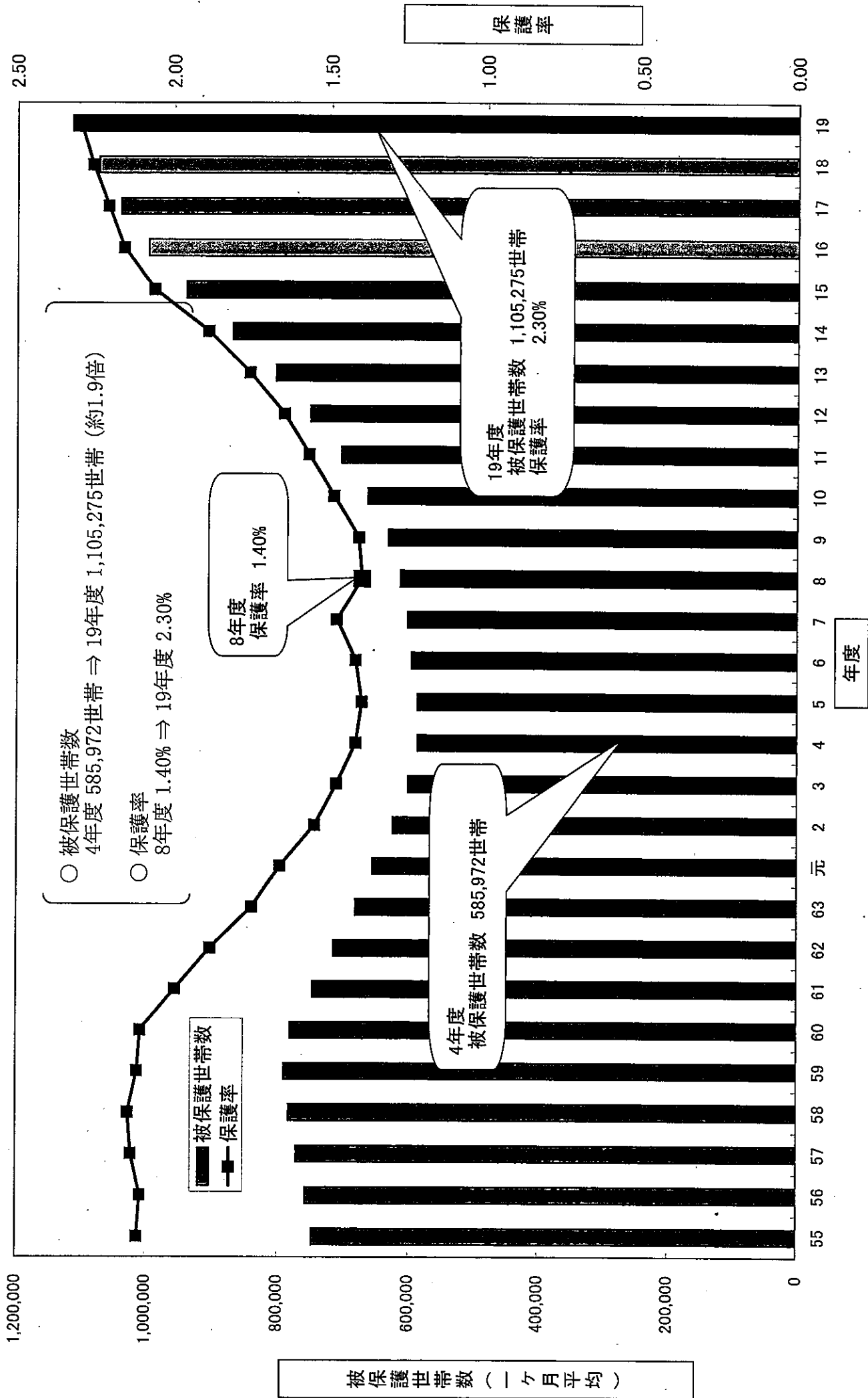
- 注1 平成17年までは「国勢調査」(総務省)、平成22年以降は「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)について」(国立社会保障・人口問題研究所)による。
- 2 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県)、名古屋圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)である。
- 3 地方圏は三大都市圏以外の道県の合計である。
- 4 昭和45年以前は沖縄県を含まない。

所得再分配によるジニ係数の変化



注1 「平成17年 所得再分配調査報告書」(厚生労働省)により作成。
 注2 再分配所得は、「当初所得+社会保障給付金-社会保険料-税金+現物給付」である。
 注3 平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

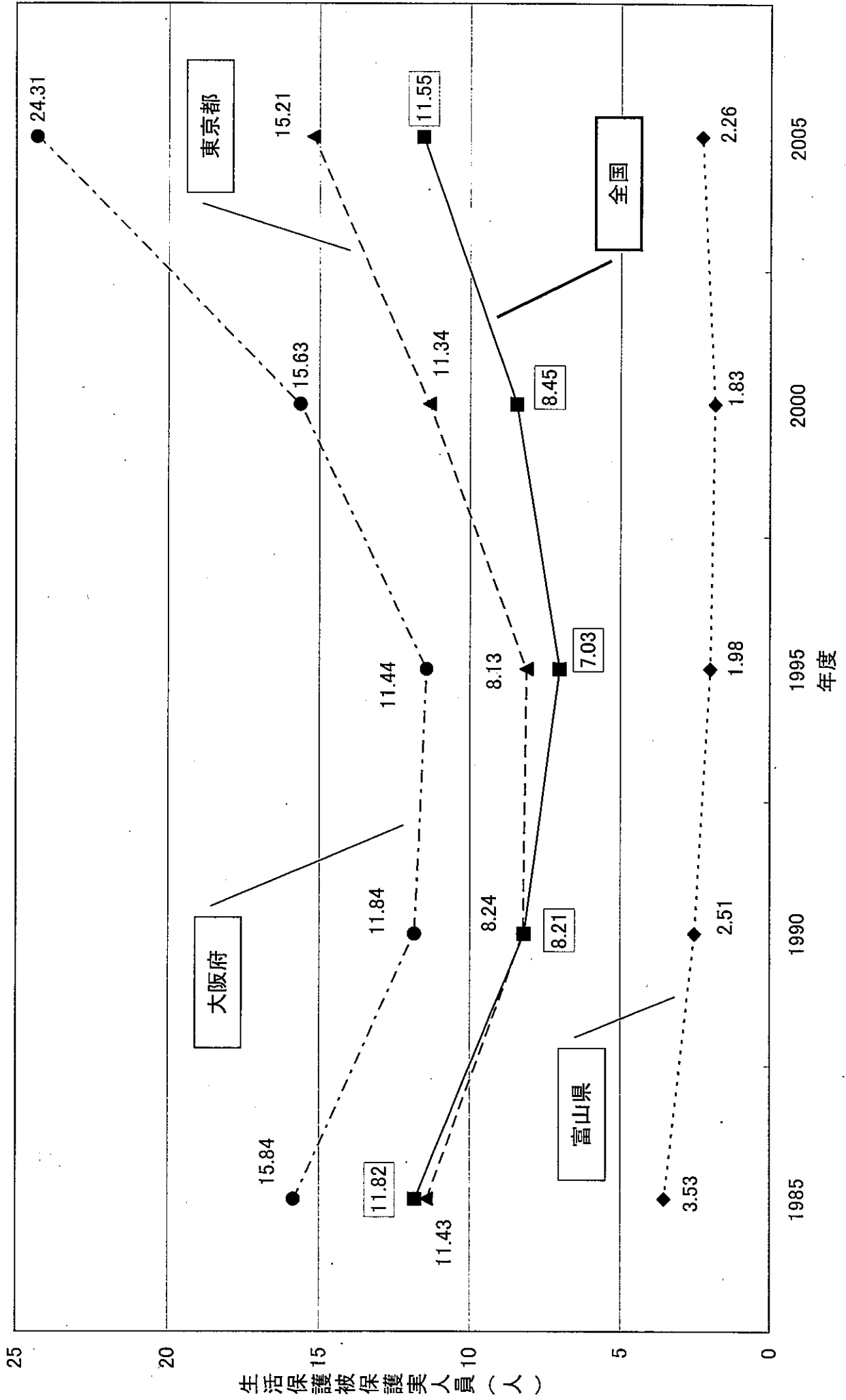
我が国の生活保護世帯数・保護率の推移



注 1 「被保護世帯数・保護率の年次推移」(国立社会保障・人口問題研究所)により作成。

注 2 保護率は被保護世帯数(1ヵ月平均)を「国民生活基礎調査」の総世帯数で除したものである。

生活保護被保護実人員(月平均 人口千人当たり)の推移



注「社会生活統計調査—都道府県の指標—」(総務省統計局)により作成。

各種指標から見た東京都

項目	単位	年	東京		全国
			順位	構成比 (対全国)	
総人口	万人	2007	1,276	1	12,777
昼夜間人口比率	%	2005	120.6	1	100.0
人口増加率 (総人口-前年総人口) / 前年総人口	%	2007	0.78	1	0.00
単独世帯の割合	%	2005	42.53	1	29.47
老年人口割合 [65歳以上]	%	2007	19.7	41	21.5
高齢単身世帯の割合	%	2005	8.67	18	7.88
県内総生産 (名目)	100万円	2006	92,277,127	1	518,824,080
県民所得	100万円	2006	61,020,110	1	392,103,980
1人当たり県民所得	1,000円	2006	4,820	1	3,069
小売業年間商品販売額	100万円	2007	17,082,489	1	132,844,087
中小企業数 (注2)	企業	2006	498,978	1	4,197,719
大企業数	企業	2006	4,797	1	12,351
新設民営事業所数 (注3)	所		145,255	1	912,020
廃業民営事業所数 (注3)	所		136,436	1	928,803
都道府県別完全失業者	千人	2008	273	1	2,604
持ち家比率 (注4)	%	2003	44.8	47	61.2
住宅の敷地面積 (/1住宅)	m ²	2003	145	46	272
都市公園面積 (/1人)	m ²	2006	4.05	47	8.61
合計特殊出生率		2007	1.05	47	1.34
生活保護被保護実人員 (/千人)	人	2006	15.56	9	11.85
火災出火件数 (/10万人)	件	2007	46.1	22	42.7
交通事故発生件数 (/道路実延長千km)	件	2006	3,121.6	2	745.5
刑法犯認知件数 (/千人)	件	2006	19.32	7	16.05
警察官数 (/千人)	人	2007	3.42	1	1.97

- 注1 「社会生活統計指標」「事業所・企業統計調査」「労働力調査」(総務省)、「県民経済計算」(内閣府)、「商業統計表」(経済産業省)、「中小企業白書」(中小企業庁)により作成。
- 2 中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。
- 3 新設民営事業所数及び廃業民営事業所数は平成16年6月から18年9月までの累計である。
- 4 持ち家比率は、居住世帯あり住宅に占める持ち家の割合である。(居住世帯あり住宅とは、ふだん人が住んでいる住宅で、既に3ヶ月以上住んでいるか、住むことになっている住宅をいう。)

アジア圏都市のランキング推移と東京の評価

調査概要

- ① 目的 世界的金融センターとしての競争力を格付け
- ② 調査主体 ロンドンの政府系調査機関「シティ・オブ・ロンドン」
- ③ 対象 62都市 イギリス:10都市 アメリカ:5都市
カナダ:3都市 中国:3都市
オーストラリア:2都市 日本:2都市
- ④ 方法 57の指標を点数化し、合計点で評価
- ⑤ 評価項目 I 人材 … 優秀な人材確保、労働市場の柔軟性等
II ビジネス環境 … 規制、税負担等
III 市場アクセス … 株式・債券の取引高・金額、金融機関の集積度等
IV インフラ … 事務所コスト等
V 総合的競争力 … 国の競争力、物価等

① アジア圏上位7都市のランキング推移

アジア圏内順位	2007年3月		2007年9月		2008年3月		2008年9月		2009年3月	
	順位	都市	順位	都市	順位	都市	順位	都市	順位	都市
1	3	香港	3	香港	3	香港	3	シンガポール	3	シンガポール
2	4	シンガポール	4	シンガポール	4	シンガポール	4	香港	4	香港
3	9	東京	10	東京	9	東京	7	東京	15	東京
4	24	上海	30	上海	31	上海	34	上海	35	上海
5	36	北京	36	大阪	46	北京	47	北京	41	台北
6	39	ムンバイ	39	北京	48	ムンバイ	48	ソウル	45	クアラルンプール
7	43	ソウル	41	ムンバイ	50	大阪	49	ムンバイ	49	ムンバイ

② 東京の評価

順位	東京の評価
2007年3月 9位	・ 規制、ビジネス環境の評価が低い ・ インフラ、市場アクセスについては良好な評価
2007年9月 10位	・ 規制、人材面における評価が低い ・ インフラ、市場アクセスについては良好な評価
2008年3月 9位	・ 日本経済の成長持続、時価総額第2位の株式市場の存在が、規制面の低評価と、国際的な金融人材不足を相殺
2008年9月 7位	・ 上位10位の中で、シンガポールの次に総合指数を伸ばした ・ 日本経済は引き続き好調で、時価総額第2位の株式市場を有することにより、規制の問題や人材不足を相殺
2009年3月 15位	・ 輸出依存型の日本経済は、消費の減速とあいまって、世界的な経済不況の影響を受けている ・ 日経平均株価はバブル後最安値を更新

2009年3月のランキング

順位	都市
1	ロンドン
2	ニューヨーク
3	シンガポール
4	香港
5	チューリッヒ
6	ジュネーヴ
7	シカゴ
8	フランクフルト
9	ボストン
10	ダブリン

〈 東京の評価 〉

- ・ 前回より31点減少、8つ順位下げ、15位
- ・ 初のトップ10外

〈 参考 〉

- 15位 東京
- 52位 大阪

調査概要

- ① 目的 政府や民間企業が従業員を海外に派遣する際の「ハードシブ手当」を決定するためのデータ作成
- ② 調査主体 マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング
- ③ 対象 世界全215都市
- ④ 方法 ニューヨークのスコアを100として各都市のスコアをポイント加算式で算出
- ⑤ 評価項目 世界環境査定に必要な39の重要項目について評価を実施
以下10のカテゴリに分類

カテゴリ	重要項目
政治・社会環境	政情、治安、法秩序等
経済環境	現地通貨の交換規制、銀行サービス等
社会文化環境	税関、個人の自由の制限等
健康・衛生	医療サービス、伝染病、下水道設備、廃棄物処理、大気汚染等
学校・教育	水準及びインターナショナルスクールの有無等
公共サービス・交通	電気、水道、公共交通機関、交通渋滞等
レクリエーション	レストラン、劇場、映画館、スポーツ・レジャー施設
消費財	食料・日常消費財の調達状況、自動車等
住宅	住宅、家電、家具、住居維持サービス関連等
自然環境	気候、自然災害の記録

ランキング

① 総合ランキング

・上位5都市

	ウィーン	チューリッヒ	ジュネーブ	バンクーバー	オークランド
順位	1	2	3	4	4
スコア	108.6	108	107.9	107.4	107.4

・アジア上位5都市

	シンガポール	東京	横浜	神戸	大阪
順位	26	35	38	40	44
スコア	103.5	102.2	101.6	100.9	100.3

<参考>

ニューヨーク 49位 (スコア100)

② 都市インフラ・ランキング (2009年)

・上位5都市

	シンガポール	ミュンヘン	コペンハーゲン	つくば	横浜
順位	1	2	3	4	5
スコア	109.1	106.5	106.2	105.5	105.1

・アジア上位5都市

	シンガポール	つくば	横浜	香港	東京
順位	1	4	5	8	12
スコア	109.1	105.5	105.1	104.8	103.4

<参考> ・名古屋、大阪 29位 (スコア100.1)
・神戸 34位 (スコア99.4)

③ 身の安全ランキング (2008年)

・上位5都市

	ルクセンブルク	ベルン	ジュネーブ	ヘルシンキ	チューリッヒ
順位	1	2	2	2	2
スコア	131.4	126.3	126.3	126.3	126.3

・アジア上位5都市

	シンガポール	勝山	大牟田	つくば	四日市
順位	9	18	18	18	18
スコア	120.2	116.6	116.6	116.6	116.6

<参考> ・神戸、名古屋、大阪、東京、横浜 35位 (スコア111.5)
・香港 43位 (スコア109.9)

④ 健康・衛生ランキング (2007年)

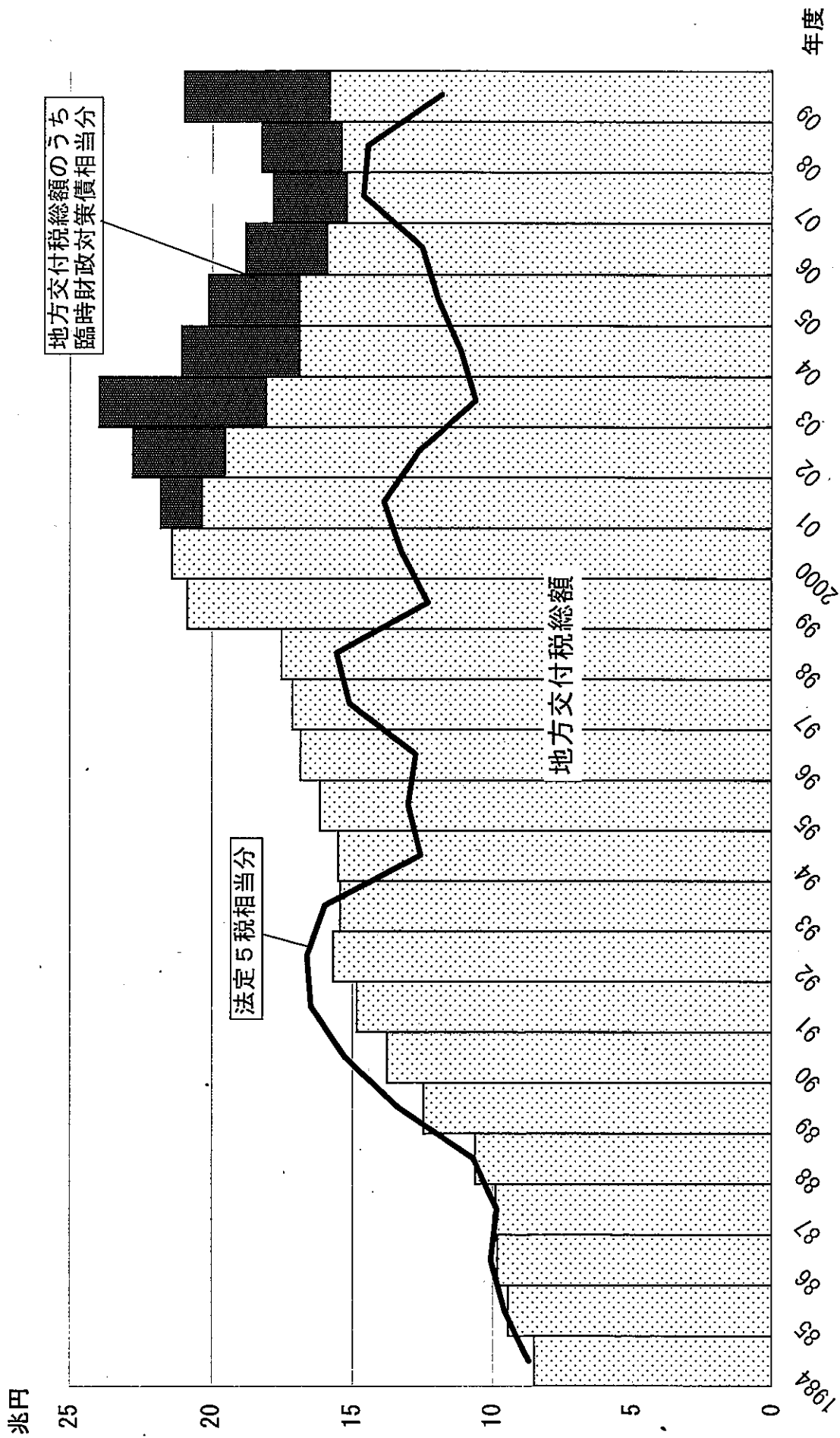
・上位5都市

	カルガリー	ホルレル	ヘルシンキ	オタワ	ミネアポリス
順位	1	2	3	4	5
スコア	131.7	130.3	128.5	127.2	125.7

・アジア上位5都市

	シンガポール	東京	名古屋	大阪	香港
順位	50	53	53	53	117
スコア	114	113.5	113.5	113.5	80.8

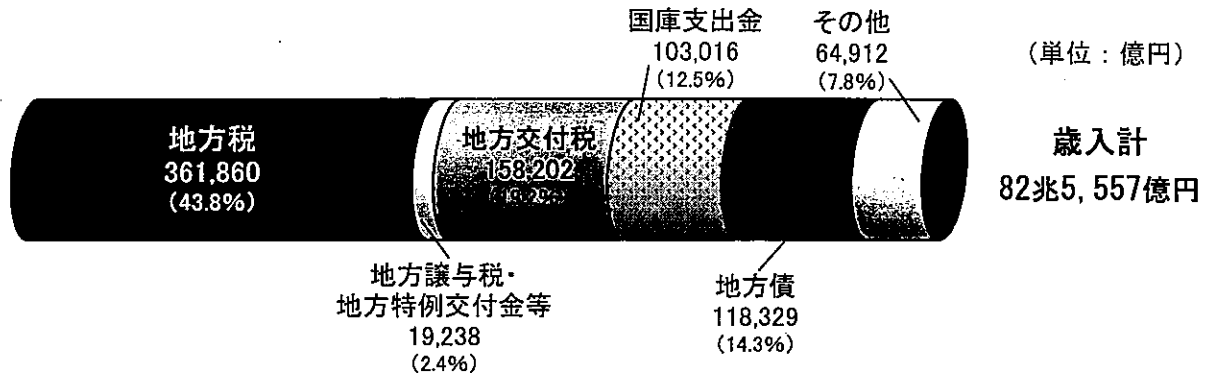
地方交付税総額等の推移（当初ベース）



注1 地方交付税総額、法定5税分の数値は地方財政計画による。臨時財政対策債額は地方債計画による。
 注2 法定5税分は国税からの繰入分から過年度清算分を除いたものである。

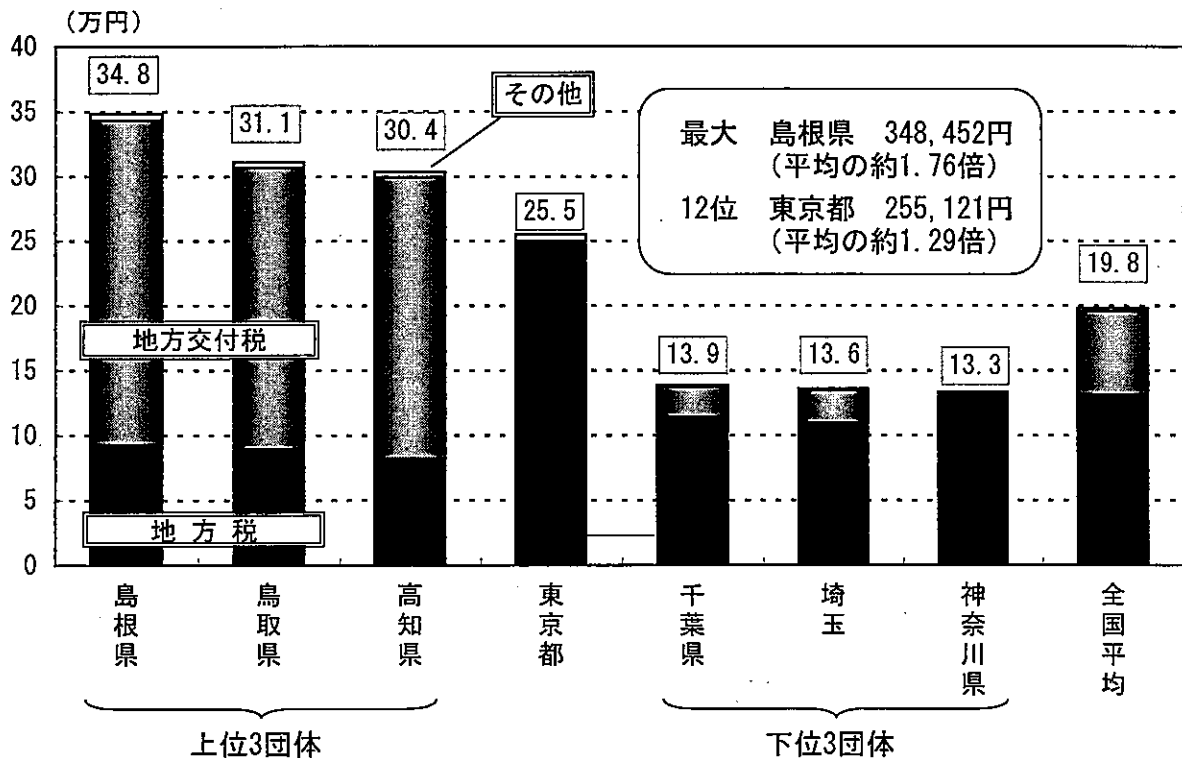
財政調整の効果

① 地方の歳入予算の内訳



注 平成21年度地方財政計画により作成。

② 一般財源の人口一人あたり額の状況 (平成19年度決算)



注1 「地方財政白書」(総務省)により作成。

2 地方税の額は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金として市町村に交付する額を除いたものである。

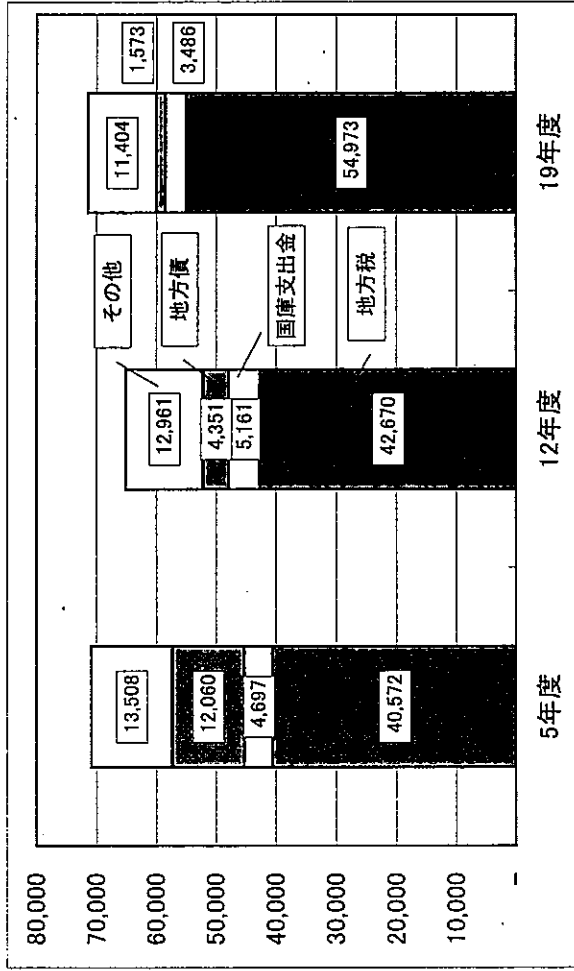
3 東京都の地方税については、上記交付金の他に特別区財政調整交付金、東京都が徴収した市町村税相当額を除いたものである。

4 人口一人あたり額は、平成20年3月31日現在住民基本台帳登録人口で除して得た値である。

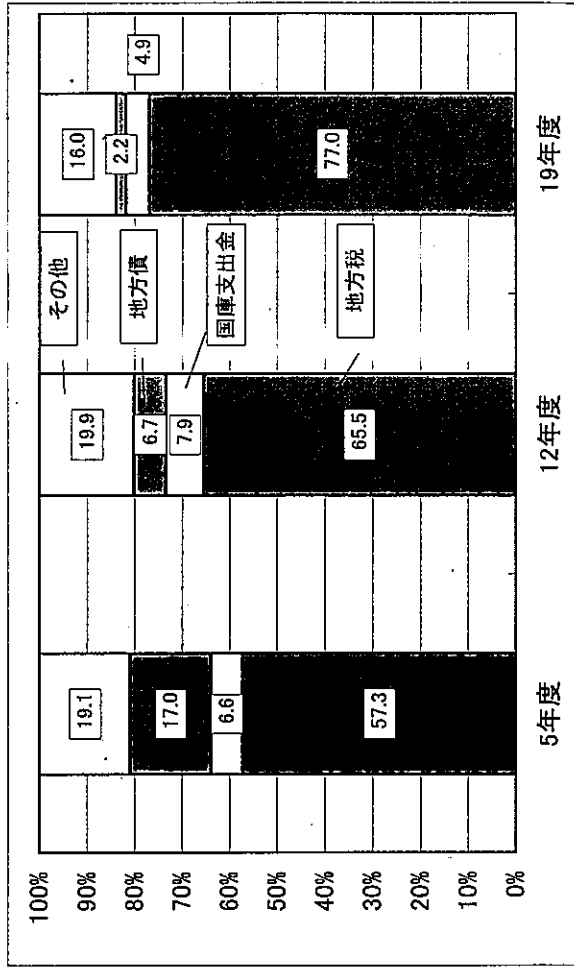
歳入内訳の状況【歳入に占める税収の構成比が大きい団体】

○ 東京都

① 決算額(億円)

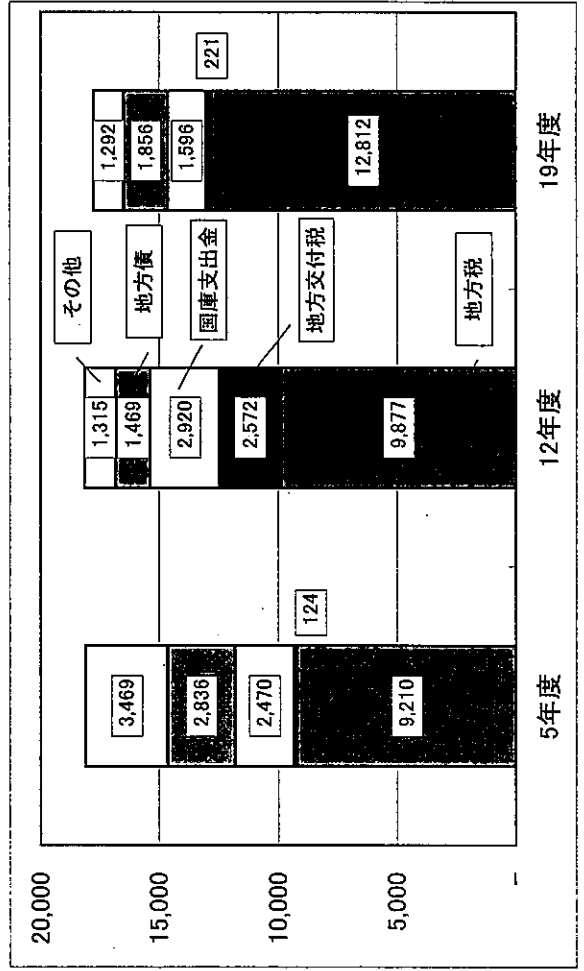


② 構成比

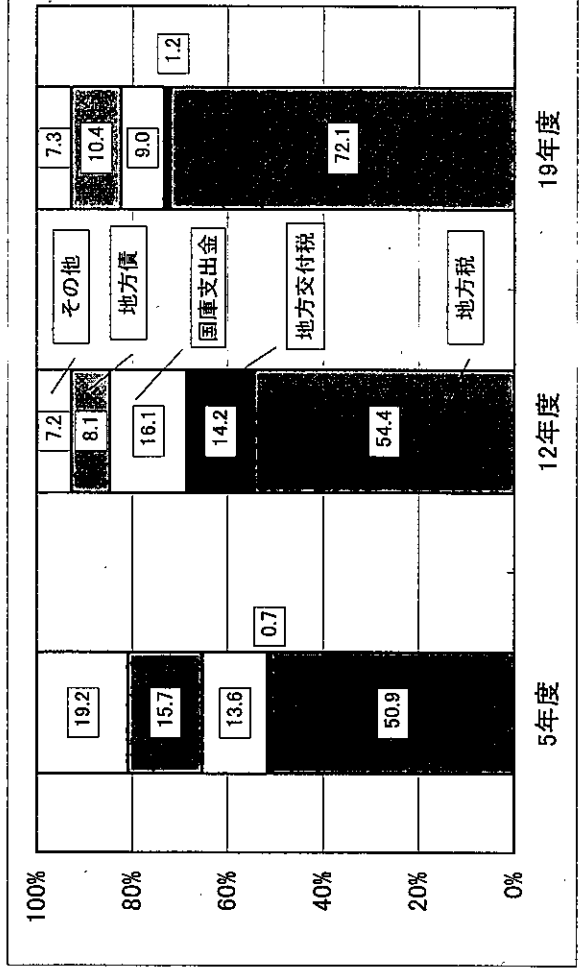


○ 神奈川県

① 決算額(億円)



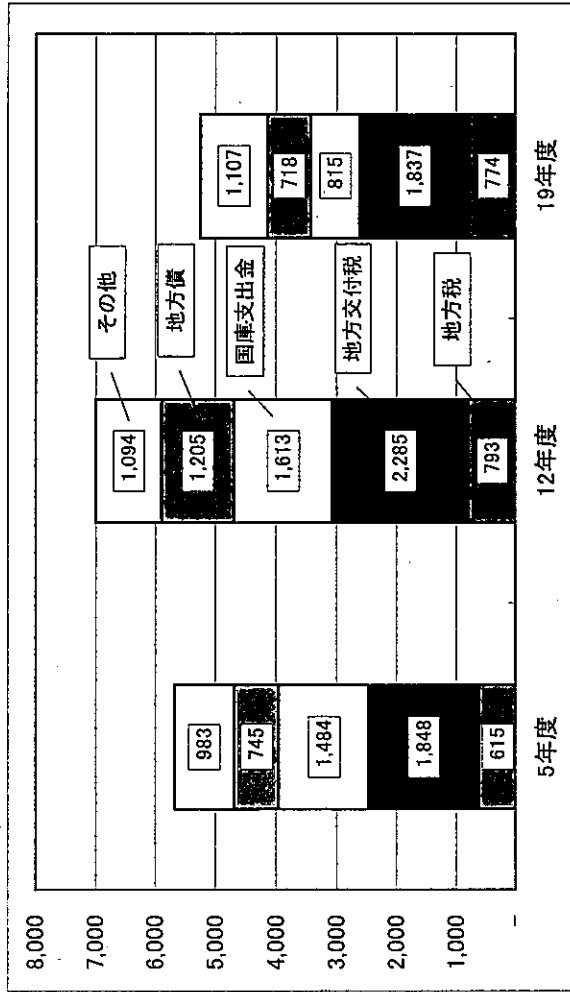
② 構成比



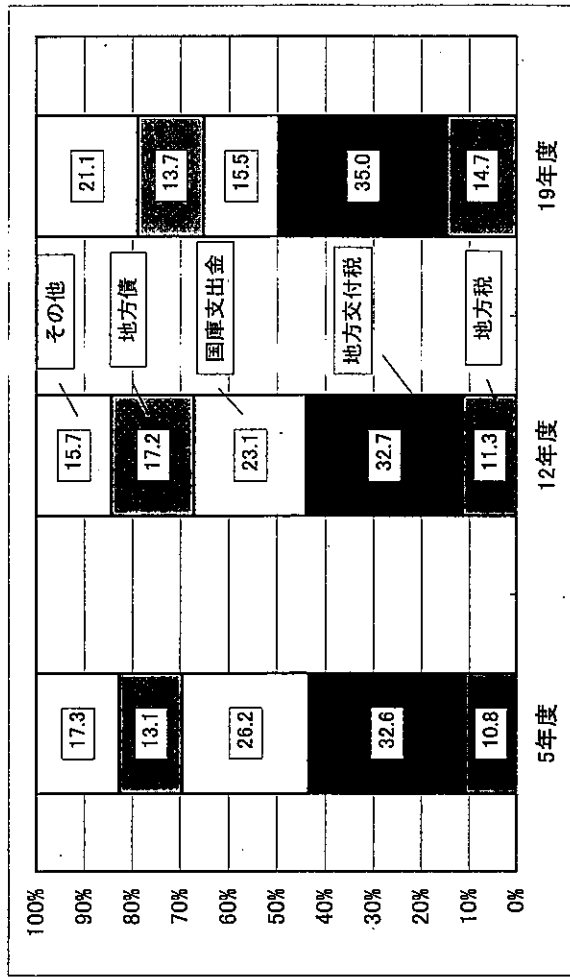
歳入内訳の状況【歳入に占める税収の構成比が小さい団体】

○ 島根県

① 決算額(億円)

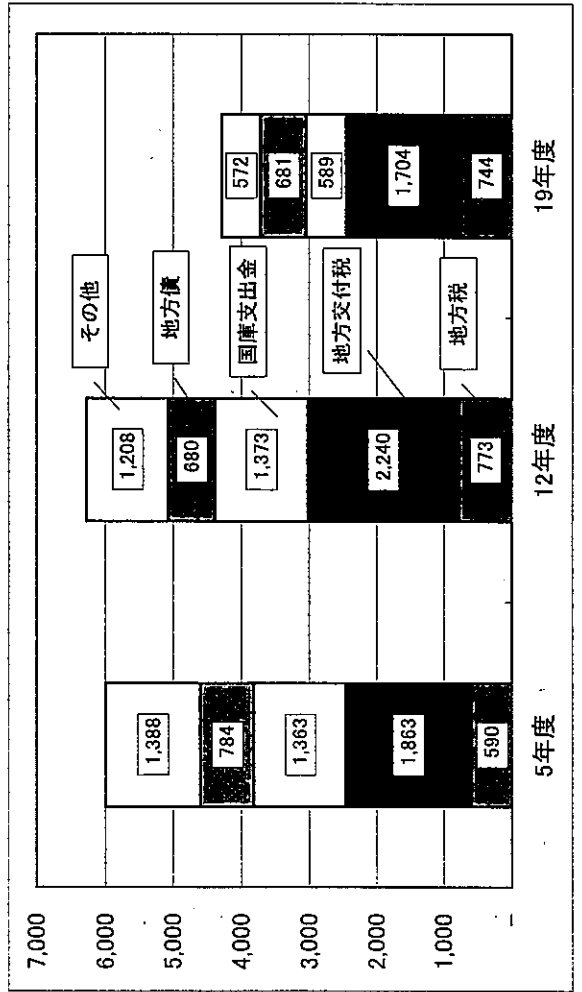


② 構成比

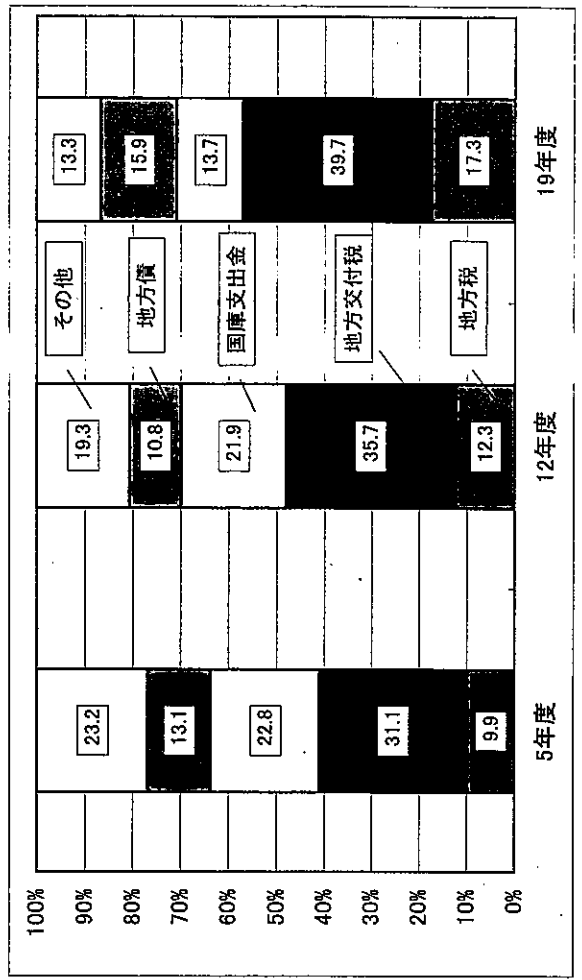


○ 高知県

① 決算額(億円)



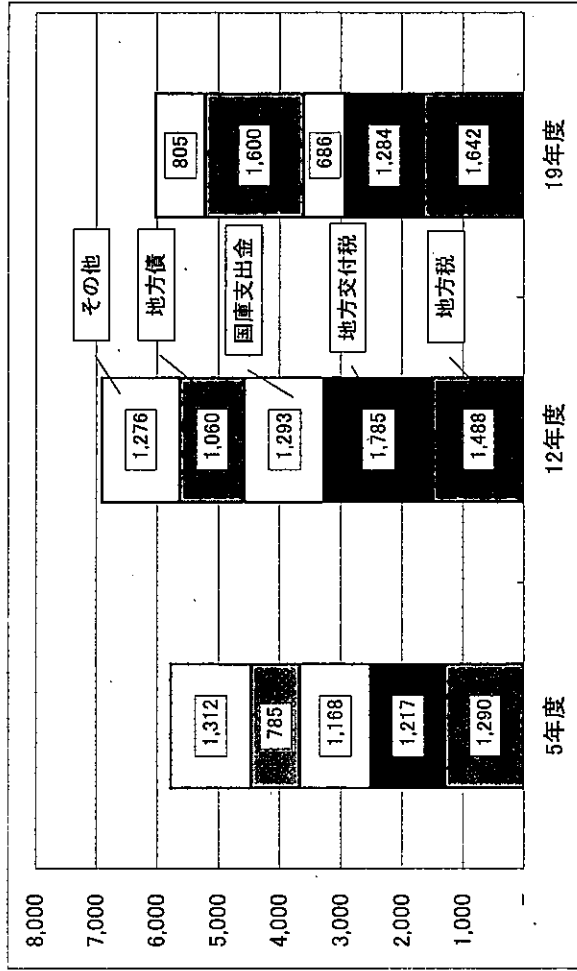
② 構成比



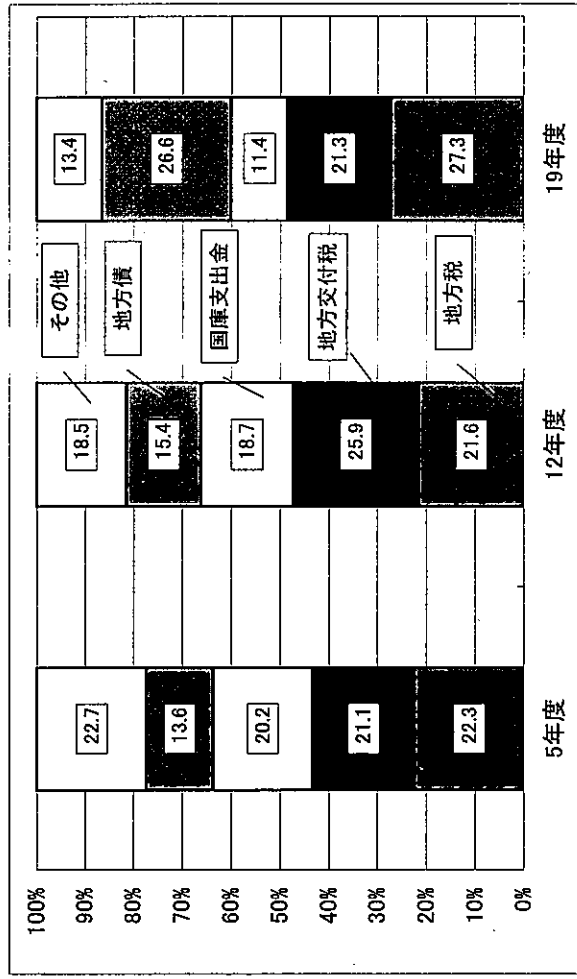
歳入内訳の状況【起債依存度の高い団体】

○ 石川県

① 決算額(億円)

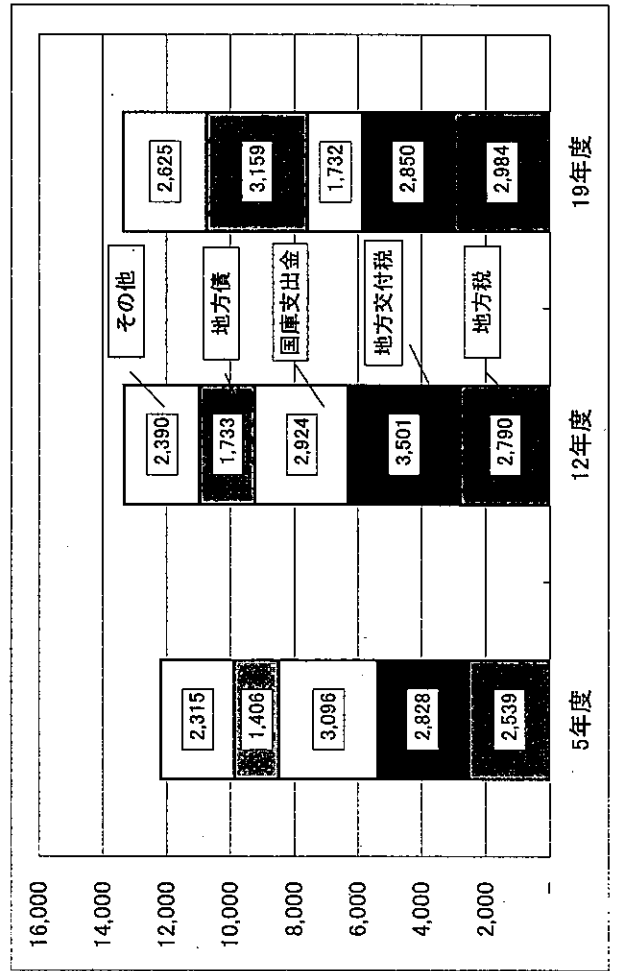


② 構成比

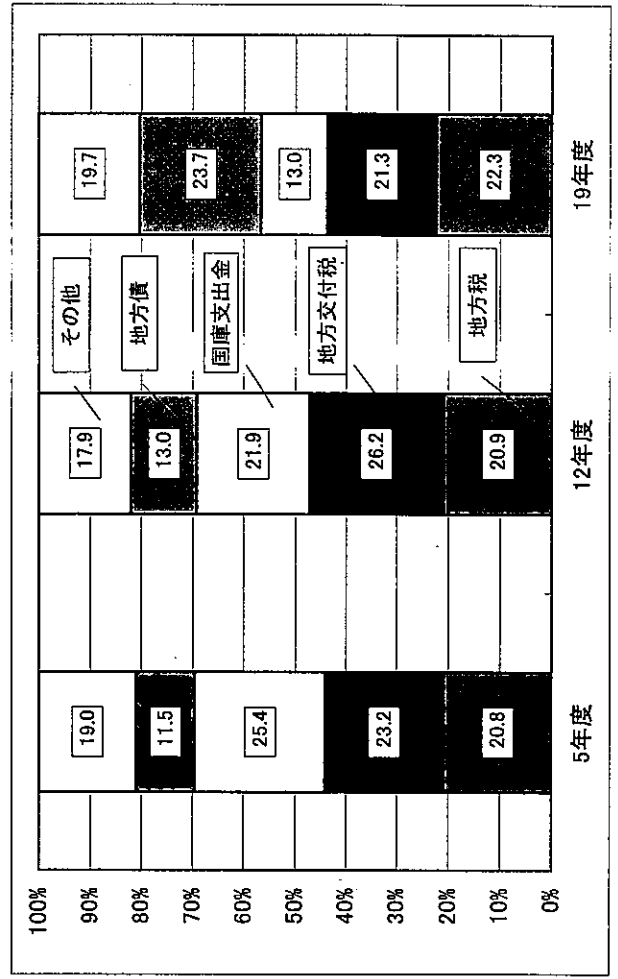


○ 新潟県

① 決算額(億円)

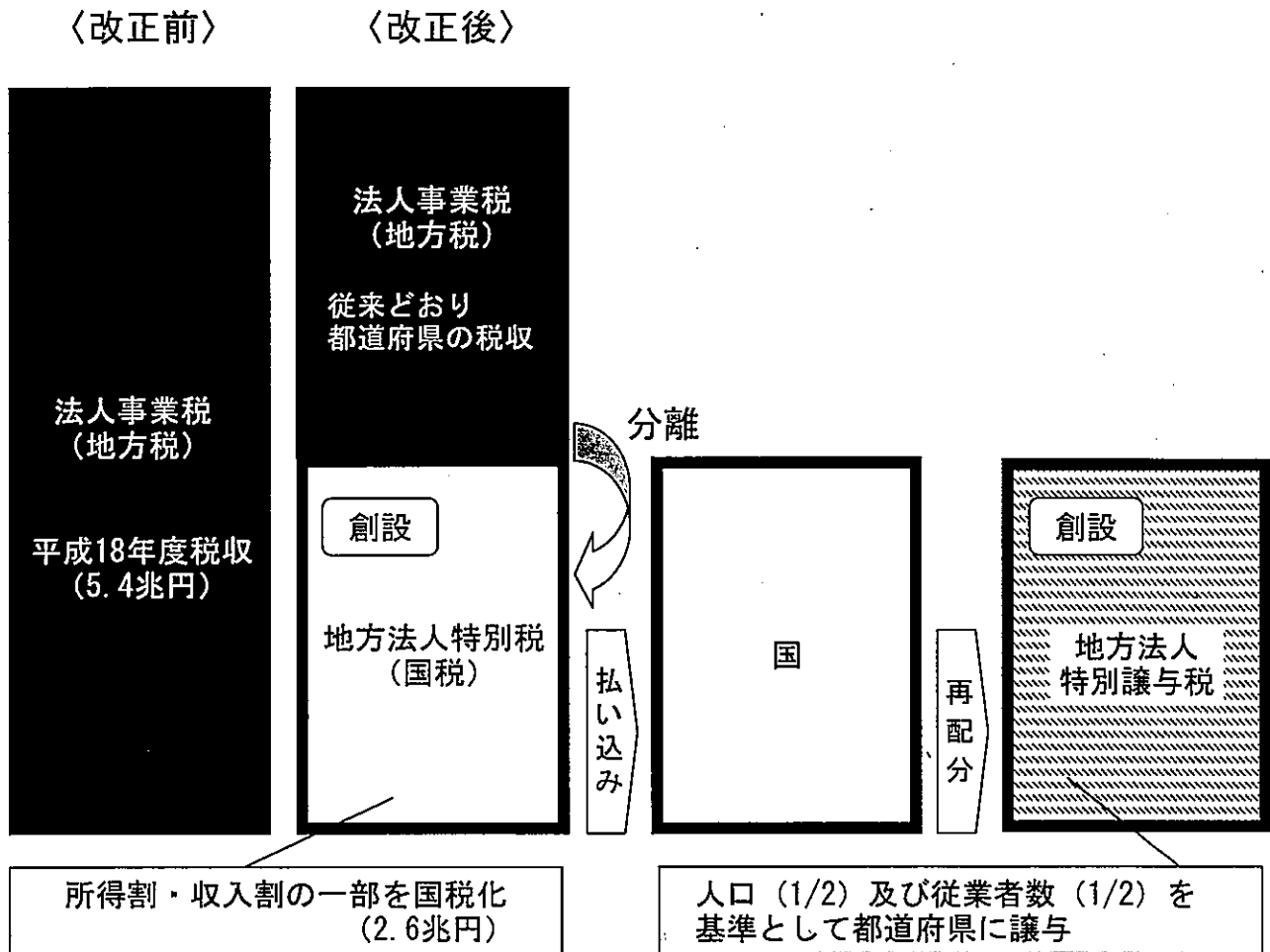


② 構成比



「地方法人特別税」「地方法人特別譲与税」のイメージ

[基本的仕組み（全国ベース）]



[都への影響額等]

○ 都への影響額

平成21年度：△1,686億円

(※ 法人事業税 △2,691億円、地方法人特別譲与税 1,005億円)

○ 平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(※ 地方法人特別譲与税は、平成21年度から各都道府県に譲与)